



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月13日

上場会社名 セカンドサイトアナリティカ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5028 URL <https://www.sxi.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高山博和
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 木田雪生（TEL）03-4405-9914
 半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	471	13.0	7	△34.1	7	△33.7	4	△39.3
2023年12月期中間期	417	33.3	12	—	11	—	7	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期中間期	0.47		0.45					
2023年12月期中間期	0.74		0.71					

（注）1. 2023年12月期に決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更しているため、前中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）と比較対象期間が異なりますが、対前年中間期増減率については、参考数値として記載しております。

2. 当社は2023年10月13日付で普通株式及び甲種類株式1株につき3株の株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	859	671	78.1
2023年12月期	789	642	81.4

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 671百万円 2023年12月期 642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150	—	175	—	174	—	121	—	12.93

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年12月期は決算期変更の経過期間に伴い9か月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	8,472,339株	2023年12月期	8,385,129株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2024年12月期中間期	579,351株	2023年12月期	577,395株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	7,863,522株	2023年12月期中間期	8,312,320株
--------------	------------	--------------	------------

(注) 当社は、2023年10月13日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

甲種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2023年12月22日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。その経過措置として、前事業年度は2023年4月1日から2023年12月31日までの9か月間となっております。このため、前中間会計期間は2023年4月1日から2023年9月30日までの6か月間であり、以下の前年同期比較については、当該期間との比較により記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における国内景気動向は、緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する中での各種政策効果もあり、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、中国経済の先行き懸念、海外景気の下振れ、物価上昇、中東地域をめぐる情勢等のリスク等によって今後十分注意していく必要があると認識しております。

このような環境の中、当社は、協業パートナーとの連携強化を通じた中長期的な売上拡大、および、その中長期的な売上を達成するための、人材の確保「ヒト」と技術・製品サービスの強化「モノ」を最重要視し、様々な取組みを行ってまいりました。

それらの取組みによって、データサイエンス人材の採用強化施策を通じた採用者数の増加、ならびに、退職者数の低減、アナリティクスコンサルティング事業におけるデータ利活用支援やAIモデル構築、AIプロダクト事業におけるR2Engineを中心とした各AIプロダクトの導入等により、売上増加を図りました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は471,372千円(前年同期比13.0%増)、営業利益は7,972千円(前年同期比34.1%減)、経常利益は7,626千円(前年同期比33.7%減)、中間純利益は4,376千円(前年同期比39.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間会計期間末の資産合計は859,170千円となり、前事業年度末に比べ69,606千円増加いたしました。

流動資産は633,804千円となり、前事業年度末に比べ79,902千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が122,077千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が29,429千円減少したことによるものであります。

固定資産は225,365千円となり、前事業年度末に比べ10,295千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが7,874千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末の負債合計は188,126千円となり、前事業年度末に比べ41,448千円増加いたしました。

流動負債は175,126千円となり、前事業年度末に比べ41,448千円増加いたしました。これは主に、未払金が15,053千円、未払法人税等が7,611千円増加したことによるものであります。

固定負債は13,000千円となり、前事業年度末に比べ変動はありませんでした。

(純資産の部)

当中間会計期間末の純資産合計は671,043千円となり、前事業年度末に比べ28,158千円増加いたしました。これは主に、資本金が11,890千円、資本準備金が11,890千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ122,077千円増加し、当中間会計期間末には483,317千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、117,042千円(前年同期は199,944千円の獲得)となりました。これは主に、増加要因として売上債権及び契約資産の減少額29,429千円、減価償却費25,695千円及び法人税等の還付額17,960千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、18,385千円(前年同期は10,279千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出13,969千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、23,421千円(前年同期は14,341千円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入23,565千円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,239	483,317
売掛金及び契約資産	132,951	103,522
仕掛品	495	—
貯蔵品	397	397
その他	58,819	46,568
流動資産合計	553,902	633,804
固定資産		
有形固定資産	53,578	51,637
無形固定資産		
ソフトウェア	66,735	58,860
その他	2,851	5,013
無形固定資産合計	69,587	63,874
投資その他の資産		
投資有価証券	67,440	67,440
その他	45,055	42,412
投資その他の資産合計	112,495	109,852
固定資産合計	235,660	225,365
資産合計	789,563	859,170
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
未払金	76,087	91,140
未払法人税等	—	7,611
その他	27,591	46,375
流動負債合計	133,678	175,126
固定負債		
資産除去債務	13,000	13,000
固定負債合計	13,000	13,000
負債合計	146,678	188,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	343,737	355,628
資本剰余金	243,737	255,628
利益剰余金	355,394	359,771
自己株式	△299,984	△299,984
株主資本合計	642,885	671,043
純資産合計	642,885	671,043
負債純資産合計	789,563	859,170

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	417,270	471,372
売上原価	226,351	266,651
売上総利益	190,919	204,721
販売費及び一般管理費	178,826	196,749
営業利益	12,092	7,972
営業外収益		
受取利息	2	14
営業外収益合計	2	14
営業外費用		
支払利息	141	144
株式交付費	444	216
その他	14	—
営業外費用合計	600	360
経常利益	11,494	7,626
税引前中間純利益	11,494	7,626
法人税、住民税及び事業税	6,568	3,161
法人税等調整額	△2,285	89
法人税等合計	4,283	3,250
中間純利益	7,211	4,376

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	11,494	7,626
減価償却費	26,873	25,695
株式報酬費用	7,007	8,396
受取利息	△2	△14
支払利息	141	144
株式交付費	444	216
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	181,773	29,429
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,117	495
前払費用の増減額(△は増加)	△3,212	△12,007
未払金の増減額(△は減少)	15,304	15,053
契約負債の増減額(△は減少)	418	6,371
預り金の増減額(△は減少)	748	1,929
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,337	9,049
その他	3,822	6,697
小計	230,358	99,083
法人税等の支払額	△30,414	△2
法人税等の還付額	—	17,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,944	117,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	2	14
有形固定資産の取得による支出	△2,649	△4,032
無形固定資産の取得による支出	△7,875	△13,969
敷金及び保証金の差入による支出	△61	△398
敷金及び保証金の回収による収入	304	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,279	△18,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	30,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
株式の発行による収入	14,470	23,565
利息の支払額	△129	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,341	23,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	204,005	122,077
現金及び現金同等物の期首残高	461,896	361,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	665,902	483,317

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、アナリティクス・AIサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月20日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年7月31日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 72,800株
(3) 処分価額	1株につき412円
(4) 処分価額の総額	29,993,600円
(5) 割当先	当社従業員37名 72,800株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年3月16日開催の取締役会の決議により、所定の要件を満たす当社従業員（以下「対象従業員」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、対象従業員を対象とする譲渡制限付株式付与制度の導入を決議しております。

今般、本制度に基づき、対象従業員に対して金銭債権29,993,600円を支給するとともに、本自己株式処分として当社の普通株式72,800株（以下「本割当株式」といいます。）を割り当てることを決議いたしました。本割当株式には、中長期的かつ継続的な勤務等を促す観点から、譲渡制限を設けることとし、その期間を当社の取締役会が定める一定の期間で設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けております。

このことは、従業員エンゲージメントの向上、すなわち、当社従業員の会社に自発的に貢献したいと思う意欲を促し、当社の中長期的な成長に寄与することと考えております。